

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤 高輝

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	263,928	2.5	6,067	0.5	6,085	0.8
16年 9月中間期	257,611	4.3	6,038	31.8	6,040	58.5
17年 3月期	510,889	-	12,221	-	12,615	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2,282	28.2	8.25	-
16年 9月中間期	3,178	57.7	11.49	-
17年 3月期	6,138	-	21.50	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 978百万円 16年 9月中間期 947百万円

17年 3月期 2,059百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 276,582,095株 16年 9月中間期 276,730,458株

17年 3月期 276,690,511株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	353,086	95,093	26.9	343.85
16年 9月中間期	333,802	82,560	24.7	298.37
17年 3月期	331,519	88,505	26.7	319.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 276,552,221株 16年 9月中間期 276,706,825株

17年 3月期 276,608,337株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	737	6,531	7,102	9,561
16年 9月中間期	3,347	6,416	4,064	9,893
17年 3月期	22,738	15,338	6,839	9,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	535,000	14,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円81銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は中間決算短信(連結)10ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社74社及び関連会社27社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他20社〕、非連結子会社9社〔うち持分法適用会社6社〕、並びに関連会社 KURA LTD.他18社〔うち持分法適用会社15社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC.他14社〕、非連結子会社4社〔うち持分法適用会社3社〕、並びに関連会社4社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、キャリーネット(株)他3社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

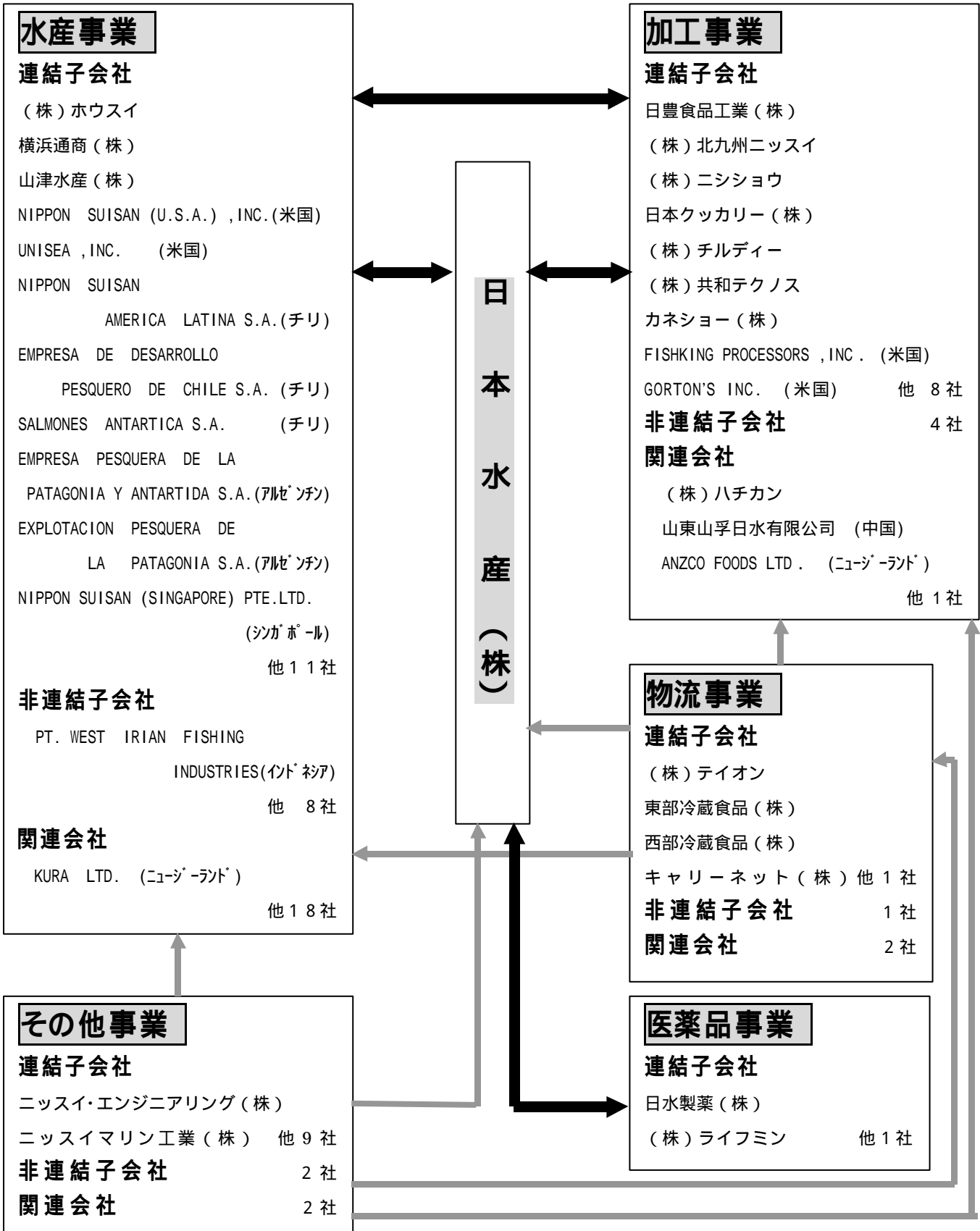
医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン他1社〕で医薬品の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他9社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔持分法適用会社〕で船舶の運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場

* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き 持分法適用会社
 サービスの提供

[2] 経営方針

1．経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることはない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことといたしております。

3．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整え、個人株主の裾野拡大と株式の流通の活性化を図ることが重要な施策と考え、平成17年9月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4．目標とする経営指標

当社および当社グループは「TGL計画」(Toward Global Links の略)の進捗に鑑み、平成17年度の経営指標として引き続き「売上高営業利益率3%以上」、「株主資本当期純利益率(ROE)10%以上」を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5．中長期的な基本方針

平成13年度より、創業以来変わることはない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」に取り組んでおります。

当社および当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本及び世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する

研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

6．会社の対処すべき課題

今後の経済状況は回復基調にありますが、依然として予断を許さない状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で変化に迅速に対応するため、平成17年度は特に次の諸課題に取り組んでおります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう引き続き業務と情報の同期化システムの運用を推進する
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準ISOの取得を推進し品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化してまいります。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業、食品事業及びファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は、それぞれの事業統轄取締役がその執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役3名を含む監査役4名が取締役の職務執行を監査し、社長直轄の監査室が当社および当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

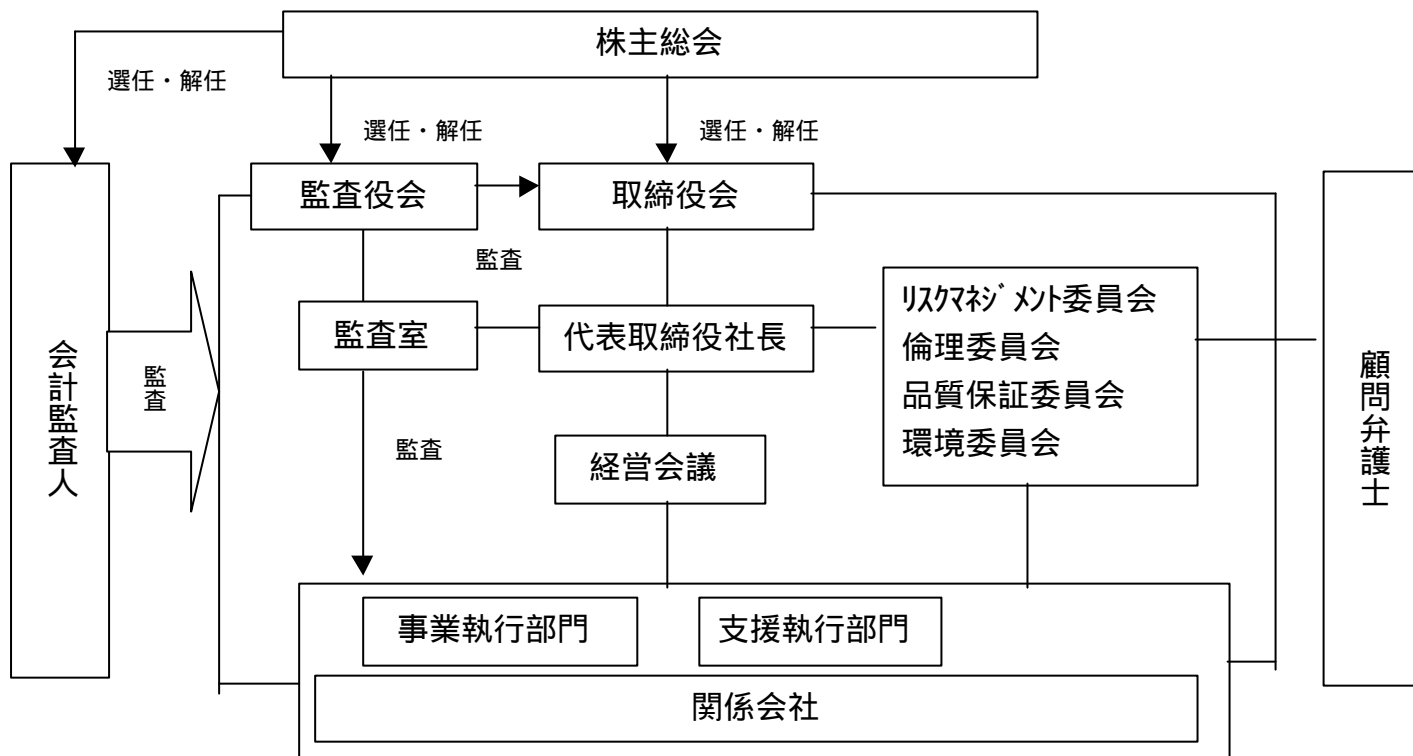
リスク管理体制について

コンプライアンスの取り組みについては、担当取締役ならびに弁護士が参加する倫理委員会を中心に倫理憲章の普及徹底を行うなど当社グループ全体にわたる取り組みを進めております。経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会実施や自社ホームページへの速やかな情報開示に努めております。また、環境委員会・品質保証委員会をそれぞれ設置し、規程の整備と教育・啓蒙、業務改善などを実施することでリスクの回避・予防に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には、各委員会が

中心となり迅速な対応を図る体制をとっております。

平成 17 年度には、リスク対策を経営全般にわたって総合的に管理できるようリスクマネジメント委員会を社長直轄組織として設置し、全社的リスクの洗い出しを行い重要リスクの選定とリスク対応組織の確認を行うなど経営に関わるリスクの管理強化を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会計監査の状況

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上および証券取引法上の会計監査を新日本監査法人に委嘱しておりますが、当中間期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する大日向雅子、伊藤栄司および千葉通子の 3 氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者がおります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役 3 名につきましては、うち 1 名が元当社取締役、2 名が弁護士および取引金融機関の元取締役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 4 月 1 日付で倫理憲章を制定し、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会（月 1 回開催）が中心となって、コンプライアンス浸透の取り組みを進めており、主として国内の関係会社につきましても、倫理憲章等の作成とコンプライアンス推進組織の設立を実施するとともに、平成 16 年度よりホットラインの社外窓口の共有等を進めております。

平成 17 年 4 月 1 日に施行された「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」への対応につきましては、保有する個人情報の整理と法令に準拠した取扱ルールの周知徹底をグループとして取り組ん

であります。

また、平成 17 年 8 月には環境負荷低減活動の重点項目とした廃棄物、水、CO₂ の削減の昨年度の取り組み実績や環境保全活動をまとめた第 1 回目の報告書として、「ニッスイ環境報告書 2005」を発行しております。

8．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

[3] 経営成績及び財政状態

． 経営成績

1． 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善の兆しを見せ、個人消費は緩やかに増加しました。世界経済につきましては、米国や中国を中心とするアジアにおいて景気は拡大しておりますが、原油価格の高騰があるなど先行きは不透明な状況にあります。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価の低迷が続き、加工製品においては原料価格の上昇や市場での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境にありました。米欧におきましては、冷凍食品などで依然として激しい競争が続いていますが、水産物需要は拡大し、すりみ、鮭鱒等の価格が堅調に推移するなどの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産・販売拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期における営業成績は、水産事業は順調に推移し、加工事業はファイン関連製品などが順調に推移しましたものの、日本において家庭用冷凍食品や加工品および北米において水産調理冷凍食品が苦戦しましたので、売上高は 2,639 億 28 百万円（前年同期比 63 億 16 百万円、2.5%増）、営業利益は 60 億 67 百万円（前年同期比 28 百万円、0.5%増）、経常利益は 60 億 85 百万円（前年同期比 45 百万円、0.8%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など 17 億 98 百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損や減損損失など 24 億 32 百万円を計上しましたので、中間純利益は 22 億 82 百万円（前年同期比 8 億 95 百万円、28.2%減）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売まで一貫管理する仕組みづくりを推進し、すりみ価格も堅調に推移しましたので、売上高は 1,105 億 57 百万円（前年同期比 9 億 41 百万円増）となり、営業利益は 25 億 51 百万円（前年同期比 11 億 93 百万円増）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、チルド食品の事業拡大により、売上高は 1,352 億 25 百万円（前年同期比 54 億 27 百万円増）となりましたが、家庭用冷凍食品の販売費の増加や加工品の原料価格が上昇したことに加えてチルド食品事業拡大時のコスト負担などがあり、また北米の水産調理冷凍食品において激しい企業間競争がありましたので、営業利益は 29 億 55 百万円（前年同期比 17 億 48 百万円減）となりました。

(3) 物流事業

物流事業につきましては、前期末に海運事業を整理した影響により売上高は 62 億 57 百万円（前年同期比 5 億 58 百万円減）となりましたが、効率的な事業運営とコスト削減に努めるとともに冷蔵倉庫事業において取扱数量が増加しましたので、営業利益は 10 億 95 百万円（前年同期比 3 億 27 百万円

増)となりました。

(4) 医薬品事業

医薬品事業につきましては、健康食品市場の拡大に伴い健康食品などの売り上げを伸ばしましたので、売上高は72億8百万円(前年同期比3億円増)となり、営業利益は6億29百万円(前年同期比1億55百万円増)となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業はすりみ価格が堅調に推移したことに加えて鮭鱒やミールの販売数量も伸び、加工事業は調理冷凍食品の「鶏唐揚げ」や自然解凍シリーズに加えてチルド食品、ファイン関連製品も売り上げを伸ばしましたので、売上高は2,314億26百万円(前年同期比61億75百万円増)となりましたが、加工事業において販売費の増加や原料価格の上昇に加えてチルド食品事業拡大時のコスト負担がありましたので、営業利益は56億33百万円(前年同期比3億24百万円減)となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は堅調に推移しましたので、加工事業において水産調理冷凍食品の販売費の増加がありましたが、売上高は267億96百万円(前年同期比86百万円増)となり、営業利益は16億12百万円(前年同期比28百万円増)となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリなどにおいて水産事業を営んでおり、ヨーロッパで当社グループ内の販売網再編により売り上げが伸び、また養殖鮭鱒の販売価格が堅調に推移しましたので、売上高は18億80百万円(前年同期比8億27百万円増)となり、営業利益は1億43百万円(前年同期比4億55百万円増)となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行なった影響やアジアにおける養殖事業のコスト負担があったことなどから、売上高は38億25百万円(前年同期比7億72百万円減)となり、営業損失は1億28百万円(前年同期比1億85百万円減)となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済状況は回復基調にありますが、依然として予断を許さない状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおります。最終年度となる平成17年度は、その仕上げの年として、お客さまやパートナーと一緒にグローバルネットワークの整備をさらに進めるとともに、コスト削減と商品開発力・販売力の強化に努め、消費者の食品に対する安全・安心への高まりにつきましても当社および当社グループが持つ高い品質保証力で対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」に則った個人情報の取り扱いにもグループとして取り組んでまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,350億円、営業利益150億円、経常利益140億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消去又は全社	合計
【中間期】						
売上高	110,557	135,225	6,257	11,887		263,928
営業利益	2,551	2,955	1,095	657	1,192	6,067
【通期(見通し)】						
売上高	218,600	278,000	12,500	25,900		535,000
営業利益	5,400	8,500	2,000	1,500	2,400	15,000

なお、当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 40 億 84 百万円減の 7 億 37 百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益 54 億 51 百万円（前年同期比 1 百万円減）、減価償却費 62 億 4 百万円（前年同期比 4 億 34 百万円増）となりましたが、売上高の増加等による運転資金（売上債権、たな卸資産、買掛債務の増減）が 105 億 5 百万円（前年同期比 45 億 45 百万円増）、法人税等の支払額が 11 億 62 百万円（前年同期比 4 億 62 百万円減）となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 1 億 14 百万円支出増の 65 億 31 百万円となりました。これは主として、水産事業においてチリ国で養殖事業設備を取得したことや、加工事業において千葉県八千代市にチルド食品工場を新設したことおよび食品加工工場の増力化投資など有形固定資産の取得が 81 億 14 百万円（前年同期比 21 億 39 百万円増）ありましたが、有形固定資産および投資有価証券の売却が 30 億 47 百万円（前年同期比 15 億 17 百万円増）あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより 71 億 2 百万円（前年同期比 30 億 38 百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 95 億 61 百万円（前年同期比 3 億 31 百万円減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	23.3	25.0	24.7	26.7	26.9
時価ベースの株主資本比率(%)	21.1	22.0	27.1	30.3	34.7
債務償還年数(年)	24.1	7.8	23.7	6.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	6.1	2.4	8.8	-

(注)

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (17年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (16年9月30日)	前連結 会計年度末 (17年3月31日)	科 目	当中間連結 会計期間末 (17年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (16年9月30日)	前連結 会計年度末 (17年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	156,055	147,994	141,396	流動負債	156,447	144,819	138,143
現金及び預金	9,453	9,684	9,125	支払手形及び買掛金	31,915	29,162	30,659
受取手形及び売掛金	68,074	64,546	61,603	短期借入金	95,631	88,910	80,370
有価証券	430	507	588	未払法人税等	1,510	1,301	1,289
たな卸資産	61,939	59,771	55,697	未払費用	20,731	18,175	19,944
繰延税金資産	3,195	2,998	2,176	賞与引当金	2,200	2,153	2,111
その他	14,567	12,418	13,843	その他の引当金	169	167	180
貸倒引当金	1,605	1,932	1,639	その他	4,288	4,948	3,587
固定資産	197,031	185,808	190,123	固定負債	86,930	92,567	90,474
有形固定資産	88,207	83,977	85,915	長期借入金	61,890	69,719	67,447
建物及び構築物	43,498	40,121	41,456	繰延税金負債	3,301	1,570	1,913
機械装置及び運搬具	22,652	20,397	21,726	退職給付引当金	18,125	18,126	17,925
船	1,028	1,217	1,123	役員退職慰労引当金	692	773	823
土地	17,295	18,567	18,751	その他の引当金	9	4	6
建設仮勘定	1,848	2,032	1,101	その他	2,911	2,373	2,357
その他	1,882	1,639	1,755	負債合計	243,377	237,386	228,617
無形固定資産	22,688	23,295	22,323	(少数株主持分)			
投資その他の資産	86,135	78,534	81,884	少数株主持分	14,615	13,855	14,396
投資有価証券	74,327	62,085	66,492	(資本の部)			
長期貸付金	3,946	3,650	3,005	資本金	23,729	23,729	23,729
繰延税金資産	1,734	7,777	6,104	資本剰余金	14,151	14,150	14,151
その他	8,687	6,972	8,992	利益剰余金	39,757	36,355	38,623
貸倒引当金	2,560	1,951	2,711	その他有価証券評価差額金	14,907	8,323	10,668
				為替換算調整勘定	2,718	116	1,478
				自己株式	171	114	145
				資本合計	95,093	82,560	88,505
資産合計	353,086	333,802	331,519	負債、少数株主持分 及び資本合計	353,086	333,802	331,519

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)
売上高	263,928	257,611	510,889
売上原価	210,807	205,769	406,968
売上総利益	53,121	51,842	103,921
販売費及び一般管理費	47,053	45,803	91,699
営業利益	6,067	6,038	12,221
営業外収益			
受取利息	286	277	533
受取配当金	302	286	613
為替差益	18	70	265
持分法による投資利益	978	947	2,059
雑収入	354	421	1,033
計	1,941	2,005	4,505
営業外費用			
支払利息	1,387	1,414	2,770
雑支出	535	589	1,341
計	1,922	2,003	4,111
経常利益	6,085	6,040	12,615
特別利益			
固定資産売却益	747	143	411
投資有価証券売却益	843	21	913
関係会社株式売却益	1	10	11
貸倒引当金戻入益	138	-	-
関係会社貸倒引当金戻入益	11	-	-
前期損益修正益	56	117	114
計	1,798	293	1,451
特別損失			
固定資産処分損失	602	730	1,567
減損損失	1,319	-	-
投資有価証券評価損	16	48	53
関係会社株式売却損	52	-	-
関係会社株式評価損	-	55	55
貸倒引当金繰入額	-	-	1,018
関係会社貸倒引当金繰入額	35	-	-
特別退職金	11	45	269
その他	395	-	-
計	2,432	880	2,964
税金等調整前中間(当期)純利益	5,451	5,453	11,102
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,250	2,214
法人税等調整額	1,973	850	2,128
少数株主利益(減算)	38	174	620
中間(当期)純利益	2,282	3,178	6,138

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,151	14,149	14,149
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,151	14,150	14,151
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	38,623	33,548	33,548
利益剰余金増加高	2,282	3,654	6,613
中間(当期)純利益	2,282	3,178	6,138
新規連結に伴う剰余金増加高	-	461	460
新規持分法適用に伴う剰余金増加高	-	14	14
利益剰余金減少高	1,148	847	1,538
配当金	968	691	1,383
取締役賞与	180	155	155
利益剰余金中間期末(期末)残高	39,757	36,355	38,623

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,451	5,453	11,102
減価償却費	6,204	5,769	11,828
減損損失	1,319	-	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	218	66	558
退職給付引当金の増減額(減少:)	171	68	118
受取利息及び受取配当金	589	564	1,147
支払利息	1,387	1,414	2,770
持分法による投資利益	978	947	2,059
固定資産売却益	747	143	411
固定資産処分損	602	730	1,567
投資有価証券売却益	843	21	913
投資有価証券評価損	16	48	53
売上債権の増減額(増加:)	5,961	1,864	904
たな卸資産の増減額(増加:)	5,626	3,309	653
仕入債務の増減額(減少:)	1,083	786	781
未払費用の増減額(減少:)	400	1,170	477
取締役賞与の支払額	199	172	172
その他	479	1,407	973
小 計	990	5,978	26,848
利息及び配当金の受取額	792	406	1,133
利息の支払額	1,358	1,412	2,570
法人税等の支払額	1,162	1,625	2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	3,347	22,738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)	20	105	112
有価証券の増減額(増加:)	159	129	91
有形固定資産の取得による支出	8,114	5,974	15,044
有形固定資産の売却による収入	1,164	777	1,309
無形固定資産の取得による支出	737	724	1,320
投資有価証券の取得による支出	714	953	1,074
投資有価証券の売却による収入	1,882	752	2,492
短期貸付金の増減額(増加:)	44	172	1,335
その他	146	490	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,531	6,416	15,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	7,382	13,752	3,573
長期借入金の借入による収入	3,550	-	7,897
長期借入金の返済による支出	2,665	8,826	16,699
配当金の支払額	968	691	1,356
少数株主への配当金の支払額	171	154	209
自己株式の増減額(増加:)	23	14	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,102	4,064	6,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	104	23
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	23	890	582
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	7,331	7,331
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	1,671	1,671
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,561	9,893	9,585

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 58社
(今年度除外) 1社 (清算により除外したもの) (株)ニッスイツピング
- (b) 非連結子会社 16社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 12社

関連会社 22社

なお、適用外の非連結子会社4社及び関連会社5社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他19社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他20社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日現在の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しております。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取り締役に報告しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は1,319百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	114,678百万円	112,357百万円	111,538百万円
(2)担保に供している資産	62,109百万円	63,369百万円	59,468百万円
(3)保証債務	2,665百万円	702百万円	406百万円
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,453百万円	9,684百万円	9,125百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412 "	412 "	432 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	<u>520 "</u>	<u>620 "</u>	<u>891 "</u>
現金及び現金同等物	9,561百万円	9,893百万円	9,585百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,557	135,225	6,257	7,208	4,678	263,928	-	263,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,074	3,938	5,518	67	1,649	16,248	(16,248)	-
計	115,632	139,164	11,776	7,275	6,328	280,177	(16,248)	263,928
営業費用	113,080	136,208	10,681	6,646	6,299	272,917	(15,055)	257,861
営業利益	2,551	2,955	1,095	629	28	7,260	(1,192)	6,067

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	109,616	129,798	6,816	6,907	4,473	257,611	-	257,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,487	3,152	5,017	59	1,390	14,107	(14,107)	-
計	114,103	132,950	11,833	6,967	5,864	271,718	(14,107)	257,611
営業費用	112,745	128,245	11,064	6,493	5,882	264,432	(12,859)	251,573
営業利益(は営業損失)	1,358	4,704	768	473	18	7,286	(1,247)	6,038

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	216,537	256,680	12,829	13,938	10,903	510,889	-	510,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,684	7,115	10,513	131	3,422	30,866	(30,866)	-
計	226,222	263,795	23,342	14,070	14,325	541,756	(30,866)	510,889
営業費用	223,568	254,857	21,476	12,992	14,326	527,221	(28,553)	498,668
営業利益(は営業損失)	2,653	8,938	1,866	1,077	0	14,535	(2,313)	12,221

注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の運航、エンジニアリング、その他

2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 1,192 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	231,426	26,796	1,880	-	3,825	263,928	-	263,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404	-	2,278	13,058	(13,058)	-
計	233,340	30,258	7,284	-	6,103	276,987	(13,058)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141	-	6,231	269,727	(11,865)	257,861
営業利益(は営業損失)	5,633	1,612	143	-	128	7,260	(1,192)	6,067

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	225,251	26,709	1,052	-	4,597	257,611	-	257,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,372	5,032	4,644	-	3,791	15,840	(15,840)	-
計	227,623	31,742	5,697	-	8,389	273,452	(15,840)	257,611
営業費用	221,666	30,158	6,009	-	8,331	266,166	(14,592)	251,573
営業利益(は営業損失)	5,957	1,583	311	-	57	7,286	(1,247)	6,038

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	449,572	50,828	2,586	-	7,902	510,889	-	510,889
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,498	7,150	11,884	-	6,078	28,612	(28,612)	-
計	453,071	57,979	14,471	-	13,981	539,502	(28,612)	510,889
営業費用	441,778	54,965	14,142	-	14,080	524,966	(26,298)	498,668
営業利益(は営業損失)	11,293	3,013	328	-	99	14,535	(2,313)	12,221

注記

1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,192百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	24,214	10,774	34,989
連結売上高			263,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.1	13.3

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	24,119	10,506	34,625
連結売上高			257,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.1	13.4

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	46,499	20,316	66,816
連結売上高			510,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.0	13.1

注記

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[7] 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	13,877	38,946	25,068
(2) 債券			
社債	100	102	2
その他	2,194	2,162	31
(3) その他	3,863	4,082	219
合 計	20,036	45,293	25,257

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,835
投資事業有限責任組合への出資	471

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,903	29,058	14,155
(2) 債券			
社債	304	307	3
その他	2,662	2,664	2
(3) その他	3,661	3,627	34
合 計	21,531	35,658	14,126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,760

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,602	32,654	18,051
(2) 債券			
社債	100	102	2
その他	2,294	2,252	42
(3) その他	3,762	3,754	7
合 計	20,759	38,764	18,004

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
その他有価証券	
非上場株式	6,779

[8] デリバティブ取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

〔9〕生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	29,605	26,926	10.0
加工事業	86,141	87,160	1.2
医薬品事業	4,506	4,719	4.5
合計	120,253	118,805	1.2

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	110,557	109,616	0.9
加工事業	135,225	129,798	4.2
物流事業	6,257	6,816	8.2
医薬品事業	7,208	6,907	4.3
その他事業	4,678	4,473	4.6
合計	263,928	257,611	2.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤 高輝

TEL (03)3244-7181

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	168,404	3.0	2,958	24.4	3,638	50.8
16年9月中間期	163,462	3.8	2,378	170.1	2,411	437.9
17年3月期	321,434	-	4,495	-	5,500	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,802	39.3	6.52
16年9月中間期	1,294	1,430.9	4.68
17年3月期	3,256	-	11.48

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 276,594,461株 16年9月中間期 276,742,824株
17年3月期 276,702,877株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3.50	-
16年9月中間期	2.50	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	253,033	72,357	28.6	261.63
16年9月中間期	243,799	64,118	26.3	231.71
17年3月期	242,637	67,604	27.9	244.10

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 276,564,587株 16年9月中間期 276,719,191株
17年3月期 276,620,703株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 645,690株 16年9月中間期 491,086株
17年3月期 589,574株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	335,000	6,500	3,700	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円09銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は中間決算短信(連結)10ページをご参照願います。

[1] 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (17年9月30日)	前年中間期 (16年9月30日)	前期 (17年3月31日)	科目	当中間期 (17年9月30日)	前年中間期 (16年9月30日)	前期 (17年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	100,322	92,293	88,852	流動負債	120,424	111,256	106,997
現金及び預金	216	344	206	買掛金	18,183	17,418	15,475
受取手形	246	314	181	短期借入金	80,055	74,269	66,890
売掛金	43,392	41,588	37,604	未払法人税等	89	112	233
たな卸資産	34,557	33,303	31,276	未払事業所税	40	40	80
短期貸付金	15,706	10,138	13,669	未払消費税等	131	250	511
その他	6,258	7,061	5,973	未払費用	11,266	10,204	10,749
貸倒引当金	55	459	60	賞与引当金	1,015	904	1,000
				船舶修繕引当金	20	29	-
				その他	9,621	8,027	12,056
固定資産	152,710	151,506	153,785	固定負債	60,251	68,424	68,035
有形固定資産	38,847	40,371	39,962	長期借入金	44,559	54,016	53,497
建物	18,952	19,808	19,002	退職給付引当金	13,921	13,918	14,002
機械及び装置	9,668	10,116	9,762	特別修繕引当金	9	4	6
船舶	321	290	355	長期預り金	473	380	459
土地	8,180	8,588	9,102	その他	1,287	104	69
その他	1,724	1,567	1,739				
無形固定資産	8,206	9,623	9,045	負債合計	180,676	179,681	175,033
借地権	1,289	1,326	1,326	(資本の部)			
電話加入権その他	6,917	8,296	7,718	資本金	23,729	23,729	23,729
投資その他の資産	105,656	101,510	104,777	資本剰余金	13,756	13,755	13,756
投資有価証券	43,039	33,620	37,045	資本準備金	6,000	6,000	6,000
関係会社株式	40,478	39,954	40,481	その他資本剰余金	7,756	7,755	7,756
長期貸付金	18,127	16,210	17,167	利益剰余金	20,733	18,708	19,978
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	5,767	13,065	13,349	任意積立金	15,598	10,632	10,632
その他	2,376	8,285	6,911	中間(当期)未処分利益	5,134	8,075	9,346
貸倒引当金	4,133	9,626	10,178	その他有価証券 評価差額金	14,306	8,036	10,285
				自己株式	169	112	145
				資本合計	72,357	64,118	67,604
資産合計	253,033	243,799	242,637	負債資本合計	253,033	243,799	242,637

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前 年 中 間 期 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前 期 (16年4月1日～ 17年3月31日)
売 上 高 価 益	168,404	163,462	321,434
売 上 原 利 益	138,196	133,975	263,570
売 上 総 利 益	30,208	29,487	57,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 益	27,249	27,108	53,368
営 業 利 益	2,958	2,378	4,495
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 金 入	469	495	963
受 取 配 当 金 入	1,443	695	2,518
雑 収 入	291	313	599
計	2,205	1,504	4,080
営 業 外 費 用 息 出			
支 払 利 息 出	1,026	1,144	2,189
雑 支 出	499	326	886
計	1,525	1,471	3,075
経 常 利 益	3,638	2,411	5,500
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	735	142	797
投 資 有 価 証 券 売 却 益	843	15	905
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1	4	5
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	71	8	448
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	138	-	-
計	1,790	170	2,155
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損 失	111	227	630
減 損 損 失	942	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	16	48	53
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-	55	74
関 係 会 社 に 対 す る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	161	49	361
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	955
関 係 会 社 支 援 損 失	355	-	-
特 別 退 職 金 他	11	45	85
そ の 他	99	-	-
計	1,697	426	2,161
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,730	2,155	5,495
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	27	29	56
法 人 税 等 調 整 額	1,899	831	2,181
中 間 (当 期) 純 利 益	1,802	1,294	3,256
前 期 繰 越 利 益 額	3,331	6,781	6,781
中 間 配 当 額	-	-	691
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,134	8,075	9,346

売上高明細表

	当 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		前 年 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		前 期 (16年4月1日～17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	55,950	33.2	57,685	35.3	110,699	34.5
油脂・ミール	7,823	4.6	7,495	4.6	14,734	4.6
冷凍食品	33,859	20.1	33,221	20.3	66,658	20.7
常温食品	6,998	4.2	7,159	4.4	14,530	4.5
その他の加工品	51,805	30.8	45,726	28.0	90,249	28.1
冷蔵・物流	3,116	1.9	3,161	1.9	6,273	2.0
そ の 他	8,851	5.2	9,012	5.5	18,287	5.6
合 計	168,404	100.0	163,462	100.0	321,434	100.0
うち輸出高	3,544	2.1	3,454	2.1	6,968	2.2

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 移動平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) …………… 定額法
- 上記以外のもの …………… 定率法

無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 船舶修繕引当金 …… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

9．消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は942百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	48,954 百万円	49,631 百万円	47,608 百万円
(2)担保に供している資産	45,182 百万円	44,426 百万円	40,974 百万円
(3)保証債務	35,089 百万円	16,161 百万円	13,388 百万円
(4)自己株式 株 数 中間(期末)貸借対照表計上額	645,690 株 169 百万円	491,086 株 112 百万円	589,574 株 145 百万円
(5)リース取引関係 E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当 中 間 期 (1 7 年 9 月 3 0 日 現 在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,705 百万円	15,171 百万円	13,465 百万円
関連会社株式	-	-	-

2. 前年中間期 (1 6 年 9 月 3 0 日 現 在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,705 百万円	11,357 百万円	9,651 百万円
関連会社株式	-	-	-

3. 前 期 (1 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,705 百万円	14,888 百万円	13,183 百万円
関連会社株式	-	-	-